

# 政策シート

(政策名) 安全・安心な居住環境への誘導

(予算費目名) 建築行政費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

10年後の目標

- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
- ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

## ◆基本政策 市民が集う活力ある都市づくり

### ◇政策の概要

建築基準法、その他建築関係法令に基づく審査・認定・指導等を通じ建築物の適切な建設・維持保全を推進し、また条例に基づく狭い道路の拡幅整備の推進、民間建築物の耐震化及び人体に有害なアスベストの分析調査・撤去を促進し、安全・安心な居住環境への誘導を行う。

### ◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29
予算	351,770	249,224	292,967
決算	249,399	233,753	
人件費(A)	256,200	258,560	252,800
報酬(B)	136	208	402
年間経費(予算又は決算+A+B)	505,735	492,521	546,169

### ◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29
特殊建築物等への査察件数	件/年	20	目標	20	20	20
			実績	25	25	
狭い道路拡幅整備総延長	km	70.0	目標	47.5	50.0	52.5
			実績	47.5	49.1	
住宅の耐震化率	%	95(H32)	目標	90	91	92
			実績	86	87	

### ◇平成28年度の政策評価(政策の概要)

建築基準法、その他建築関係法令に基づく審査・認定・指導等を通じ建築物の適切な建設・維持保全を推進し、また条例に基づく狭い道路の拡幅整備の推進、民間建築物の耐震化及び人体に有害なアスベストの分析調査・撤去を促進し、安全・安心な居住環境への誘導を行う。

### ◇平成28年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 遅れている

建築基準法その他建築関係法令に基づく審査・認定・指導等により、特殊建築物等の安全性が高まったものの、狭い道路の拡幅整備事業は、国交付金の内示減に伴い事業予算が減額されたことで、寄附された用地の拡幅整備が未施工の箇所が多数となってしまった。また、耐震化が未対策の住宅へPR活動を継続しているが、近年の住宅の耐震化率は鈍化傾向となっている。今後も引き続き市民の協力を得て、安全・安心な居住環境への誘導を図って行く。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)	
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)		非常勤
1	良質な建築物建設促進事業			○		163,236	6,894	20.6	2.1	0.1	1.4	402
2	狭い道路拡幅整備事業			○		189,040	150,140	5.3	0.5			
3	地震対策推進事業			○○		153,293	120,853	4.3		0.9		
4	民間建築物アスベスト対策事業					14,253	12,153	0.3				
5	建築行政運営経費					26,347	2,927	3.1	0.4		0.1	
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						546,169	292,967	33.6	3.0	1.0	1.5	402

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

# 事業シート (事業名) 良質な建築物建設促進事業

## ◇事業目的・事業対象

建築基準法及びその他の建築関係法令に基づき、確認審査、検査、許認可等を行うと共に、建築物等の適切な維持管理への誘導や法令違反への是正指導等を通じて良好な居住環境の維持・向上を図る。

## ◇事業の概要

- ・建築基準法等に基づき、建築物等の確認審査、中間検査、完了検査、許認可等の実施及び建築物の適切な維持管理への誘導や違反建築物の是正の指導等を行う。
- ・建築に係る紛争等を防止するため、条例に基づき事務処理や苦情等の対応を行う。
- ・環境問題や少子高齢化問題等に適切に対応するため、省エネ法や地球温暖化防止条例、バリアフリー法や福祉のまちづくり条例等に基づく届出や指導、長期優良住宅の普及促進のための認定事務、低炭素建築物新築等計画認定事務等を行う。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S41	—	一般会計	自治事務(その他)	建築基準法等	—	—	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	15,013	8,049	6,894
	決算	8,694	6,450	
	国・県支出			
	市債			
	その他	8,694	6,450	6,894
	一般財源			
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)		136	208	402
人件費 (千円)		153,540	158,700	155,940
人工	正規	20.6	21.2	20.6
	再任用(h31)	0.5	0.5	2.1
	再任用(h26)	2.9	0.9	0.1
	非常勤		2.2	1.4

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
特殊建築物等への査察件数(件)				-		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	20	20	20			20
実績値	25	25				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
長期優良住宅建築等計画認定率((認定件数/新築専用住宅数)×100)(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	35	36	36			40
実績値	40	42				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

・建築基準法等に基づき、建築物等の確認審査、中間検査、完了検査、許認可等の実施及び建築物の適切な維持管理への誘導や違反建築物の是正の指導等を行う。  
・建築に係る紛争等を防止するため、条例に基づき事務処理や苦情等の対応を行う。  
・環境問題や少子高齢化問題等に適切に対応するため、省エネ法や地球温暖化防止条例、バリアフリー法や福祉のまちづくり条例等に基づく届出や指導、長期優良住宅の普及促進のための認定事務、低炭素建築物新築等計画認定事務等を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・建築基準法等に基づく審査・検査・許可等を行うと共に、違反建築物等の是正指導51件を行った。  
・中高層建築物紛争予防条例に基づく届出受理を49件行い、紛争調整を1件行った。  
・省エネ法届出受理287件、長期優良住宅建築計画認定1461件、低炭素建築物計画認定46件等を行った。  
以上により良好な居住環境の維持・向上を図ることができた。

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

概ね前年並みの事業進捗を図った中で、長期優良住宅建築計画認定については、前年度より認定件数は245件の増となった。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

建築基準法等に基づき既存建築物の適正な維持管理への誘導を継続する。

# 事業シート (事業名) 狭い道路拡幅整備事業

## ◇事業目的・事業対象

幅員4メートル未満の狭い道路に接した土地所有者の協力を得て、門塙等の後退及び土地の寄附等により拡幅整備をし、日照、通風の確保、自動車通行や消防・救急活動の円滑化を図り、安全で快適な災害に強いまちづくりを進める。

## ◇事業の概要

「狭い道路の拡幅整備に関する条例」に基づき提出された事前協議書により、建築主等から道路後退用地及び隅切り部分について寄附する意向が示された場合には、当該道路後退用地の境界立会、測量、後退用地等の分筆登記、市への所有権移転登記を順次行った後、後退部分の拡幅整備工事を行う。

拡幅整備工事に伴い、道路後退用地内に存する門塙等の撤去移設等が必要となった場合は、その費用の一部を助成する。  
 また、隅切り用地を寄附した場合には、当該用地が属する地域の時価相当額を奨励金として交付する。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H14	—	一般会計	自治事務(その他)	狭い道路の拡幅整備に関する条例	—	—	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	164,527	143,443	150,140
	決算	159,954	141,712	
	国・県支出	52,887	50,160	64,900
	市債			
	その他			
	一般財源	107,067	91,552	85,240
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		36,700	38,800	38,900
人工	正規	5.0	5.3	5.3
	再任用(h31)	0.4	0.4	0.5
	再任用(h26)	0.1	0.1	
	非常勤			

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
拡幅整備延長(km/年)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	2.5	2.5	2.5			2.5
実績値	2.2	1.6				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

「狭い道路の拡幅整備に関する条例」に基づき提出された事前協議書により、建築主等から道路後退用地及び隅切り部分について寄附する意向が示された場合には、当該道路後退用地の境界立会、測量、後退用地等の分筆登記、市への所有権移転登記を順次行った後、後退部分の拡幅整備工事を行う。

拡幅整備工事に伴い、道路後退用地内に存する門塀等の撤去移設等が必要となった場合は、その費用の一部を助成する。  
また、隅切り用地を寄附した場合には、当該用地が属する地域の時価相当額を奨励金として交付する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

平成28年度は、道路用地として寄附受納した89件、1.6kmの拡幅整備工事を行い、安全なまちづくりを促進した。国交付金の内示減に伴い事業予算が減額されたことで、拡幅整備延長は目標を下回ってしまった。

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

道路用地の寄附申出件数の増加により、目標整備延長の施工は可能であったが、国交付金の内示減に伴い事業予算が減額されたことで、目標整備延長を下回ってしまった。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

道路用地の寄附申出件数に対応した予算確保をする中で、着実に事業進捗を図っていく。

## 事業シート (事業名) 地震対策推進事業

### ◇事業目的・事業対象

予想される巨大地震による市民の生命や財産の被害をはじめ、震災時の緊急交通の確保や土砂災害による被害を最小限に抑えるため、旧耐震基準で建てられた建築物の耐震化や転倒の危険性のあるブロック塀等の対策を図る。また、防災意識の啓発等により事業推進を図り、安心して暮らせる居住環境の実現を目指す。

### ◇事業の概要

・ブロック塀等撤去改善事業…地震に対して倒壊や転倒の危険性のあるブロック塀等の撤去や改善に対して、その費用の一部を助成する。

#### 【重点戦略項目No.91】

- ・わが家の専門家診断事業…旧耐震基準で建築された木造住宅について、無料耐震診断を行う。
- ・木造住宅補強計画策定事業…旧耐震基準で建築された木造住宅の補強計画策定に対して、その費用の一部を助成する。
- ・木造住宅耐震補強助成事業…旧耐震基準で建築された耐震性不足の木造住宅の耐震補強工事に対して、その費用の一部を助成する。
- ・建築物耐震診断/補強計画策定事業…旧耐震基準で建築された建築物等の耐震診断及び補強計画策定に対して、その費用の一部を助成する。
- ・建築物耐震補強助成事業/緊急輸送道路沿道建築物耐震補強助成事業…旧耐震基準で建築された耐震性不足の建築物等の耐震補強工事に対して、その費用の一部を助成する。

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H9	—	一般会計	自治事務(その他)	建築物の耐震改修の促進に関する法律等	—	○	○

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	156,961	93,053	120,853
	決算	72,527	81,990	
	国・県支出	51,395	55,278	89,246
	市債			
	その他			
	一般財源	21,132	26,712	31,607
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		38,740	33,840	32,440
人工	正規	5.2	4.5	4.3
	再任用(h31)			
	再任用(h26)	0.9	0.9	0.9
	非常勤			

### ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
住宅の耐震化率(%)				-		91
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	90	91	92			95(H32)
実績値	86	87				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
特定建築物の耐震化率(%)				-		-
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	90	91	92			95(H32)
実績値	91	92				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

・ブロック塀等撤去改善事業…地震に対して倒壊や転倒の危険性のあるブロック塀等の撤去や改善に対して、その費用の一部を助成する。  
 【重点戦略項目No.91】  
 ・わが家の専門家診断事業…旧耐震基準で建築された木造住宅について、無料耐震診断を行う。  
 ・木造住宅補強計画策定事業…旧耐震基準で建築された木造住宅の補強計画策定に対して、その費用の一部を助成する。  
 ・木造住宅耐震補強助成事業…旧耐震基準で建築された耐震性不足の木造住宅の耐震補強工事に対して、その費用の一部を助成する。  
 ・建築物耐震診断/補強計画策定事業…旧耐震基準で建築された建築物等の耐震診断及び補強計画策定に対して、その費用の一部を助成する。  
 ・建築物耐震補強助成事業/緊急輸送道路沿道建築物耐震補強助成事業…旧耐震基準で建築された耐震性不足の建築物等の耐震補強工事に対して、その費用の一部を助成する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

遅れている

平成28年度は

- ・わが家の専門家診断事業...380件
- ・木造住宅補強計画策定事業...120件
- ・木造住宅耐震補強助成事業...90件(ただし、繰越しを含む)
- ・建築物耐震診断/補強計画策定事業...7件/1件 計8件

の助成事業等を行い、特定建築物の耐震化率は目標に達したが、住宅の耐震化率は目標を下回った。

・事業の見直し

実施結果

大項目  現状  小項目  /  事業費  拡大  人工  現状

熊本地震の影響及び木造住宅耐震補強助成の制度拡充により、わが家の専門家診断事業、木造住宅補強計画策定事業及び木造住宅耐震補強助成事業の事業量が前年度より増加した。

今後の方向性

大項目  現状  小項目  /  事業費  現状  人工  現状

当事業は、建築物の耐震化を行う建物所有者を支援する事業であるので、今後も耐震化の必要性のPR等を行い、事業を推進して行く。



# 補助シート (事業名) 地震対策推進事業

◇事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
91	耐震診断事業、耐震補強計画策定事業、耐震補強助成事業を継続して行う。			

# 事業シート (事業名) 民間建築物アスベスト対策事業

## ◇事業目的・事業対象

人体に有害な吹付アスベストによる健康被害に対する市民の不安を解消するため、吹付けアスベストの分析調査への誘導及び撤去等の対策を図る。

## ◇事業の概要

・浜松市民間建築物吹付けアスベスト対策事業費補助金交付要綱に基づき、アスベスト分析調査及び除去等工事を実施する者に対し、その費用の一部を助成する。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H21	—	一般会計	自治事務(その他)	大気汚染防止法、労働安全衛生法等	—	—	—

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	12,237	1,656	12,153
	決算	6,190	1,590	
	国・県支出	4,500	1,080	7,500
	市債			
	その他			
	一般財源	1,690	510	4,653
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		4,560	4,560	2,100
人工	正規	0.6	0.6	0.3
	再任用(h31)	0.1	0.1	
	再任用(h26)			
	非常勤			

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
アスベスト除去等件数						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	4	4	3			4
実績値	2	1				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

・浜松市民間建築物吹付けアスベスト対策事業費補助金交付要綱に基づき、アスベスト除去等工事を実施する者に対し、その除去に要する費用の一部を助成する。  
・アスベスト含有分析調査については、「静岡県アスベスト分析調査者派遣制度」への誘導を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・平成28年度はアスベスト含有分析調査への誘導を8件、アスベスト除去工事補助を1件行った。なお、建築物所有者等に対して事業PRを実施したにも係わらず、補助申請件数は目標には達しなかった。

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

建築物所有者等に対して事業PRを実施したにも係わらず、補助申請件数は目標には達しなかった。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

健康被害に対する市民の不安解消のため、継続して事業を推進して行く。

# 事業シート (事業名) 建築行政運営経費

## ◇事業目的・事業対象

--

## ◇事業の概要

--

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
					—	—	—

## ◇事業のコスト

◇事業のコスト		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	3,032	3,023	2,927
	決算	2,034	2,011	
	国・県支出	197		
	市債			
	その他	1,837	2,011	2,927
	一般財源			
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		22,660	22,660	23,420
人工	正規	3.2	3.2	3.1
	再任用(h31)			0.4
	再任用(h26)	0.1	0.1	
	非常勤			0.1

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工